

データ資料編

会社と組織に関するデータ

I. 会社の概況及び組織	36
1 ▶ 事業の内容	36
2 ▶ 沿革	36
3 ▶ 経営の組織	36
4 ▶ 株式・株主の状況	37
4.1 株式の総数	37
4.2 株主の状況	37
5 ▶ 会計監査人の状況	37
6 ▶ 役員の状況	37
7 ▶ 従業員の在籍・採用状況	37
8 ▶ 平均給与	37

業績データ

II. 事業と財産の状況	38
1 ▶ 直近5事業年度における主要な経営指標等の推移	38
2 ▶ 直近2事業年度における財産の状況	39
2.1 貸借対照表	39
2.2 損益計算書	42
2.3 キャッシュ・フロー計算書	44
2.4 株主資本等変動計算書	45
2.5 保険業法に基づく債権の状況	46
2.6 元本補填契約のある信託に係る債権の状況	46
2.7 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)	46
2.8 有価証券等の時価情報等(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	48
2.9 計算書類等について会社法による会計監査人の監査	48
2.10 貸借対照表・損益計算書及び株主資本等変動計算書についての金融商品取引法に基づく公認会計士または監査法人の監査証明	48
2.11 財務諸表の正確性、内部監査の有効性について	48
III. 保険事業の状況	49
1 ▶ 主要な業務の状況を示す指標等	49
1.1 正味収入保険料	49
1.2 元受正味保険料	49
1.3 受再正味保険料及び支払再保険料	49
1.4 解約返戻金	49
1.5 保険引受利益	49
1.6 正味支払保険金及び元受正味保険金	49
1.7 受再正味保険金及び回収再保険金	50
1.8 正味損害率、正味事業費率及びその合算率	50
2 ▶ 保険契約に関する指標等	51
2.1 契約者配当金	51
2.2 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率	51
2.3 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	51
2.4 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	51
2.5 出再保険料の格付けごとの割合	51

2.6 未収再保険金	51
IV. 経理の状況	52
1 ▶ 経理に関する指標等	52
1.1 支払備金明細表	52
1.2 責任準備金明細表	52
1.3 責任準備金の残高の内訳	52
1.4 責任準備金積立水準	52
1.5 引当金明細表	52
1.6 貸付金の償却状況	53
1.7 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動	53
1.8 事業費(損害調査費を含む)	53
1.9 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	53
1.10 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	54
2 ▶ 資産運用に関する指標等	55
2.1 2022年度の資産の運用概況	55
2.2 ポートフォリオの推移(資産の構成及び増減)	56
2.3 利息配当収入の額及び運用利回り	56
2.4 海外投融資に関する指標	57
2.5 資産運用費用明細表	57
2.6 商品有価証券の平均残高及び売買高	57
2.7 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比	57
2.8 保有有価証券利回り	57
2.9 有価証券の種類別の残存期間別残高	58
2.10 業種別保有株式	58
2.11 貸付金に関する指標	58
2.12 有形固定資産及び有形固定資産の残高	58
3 ▶ 特別勘定に関する指標等	59
V. 保険会社の運営	59
1 ▶ リスク管理の体制	59
2 ▶ 法令遵守の体制	59
3 ▶ 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性	59
3.1 第三分野保険における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方	59
3.2 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性	59
3.3 負債十分性テスト、ストレステストの結果(保険料積立金、危険準備金の額)	59
VI. 保険会社及びその子会社等の状況	59

(注) 決算データは2023年3月31日現在の数値です。決算データ以外は、明示している場合を除き、2023年6月1日現在の情報を記載しています。カーディフ損害保険株式会社は、2018年4月1日付でカーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴィュエル日本支店からの事業譲受を完了し、営業を開始いたしました。記載された2018年3月31日以前の情報は、カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴィュエル日本支店に関するものです。2018年4月1日以降の情報は、カーディフ損害保険株式会社に関するものです。

会社の概況及び組織

1 事業の内容

▶ 損害保険の引受け

損害保険業免許に基づき、損害保険の引受けを行っています。

▶ 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資などを行っています。

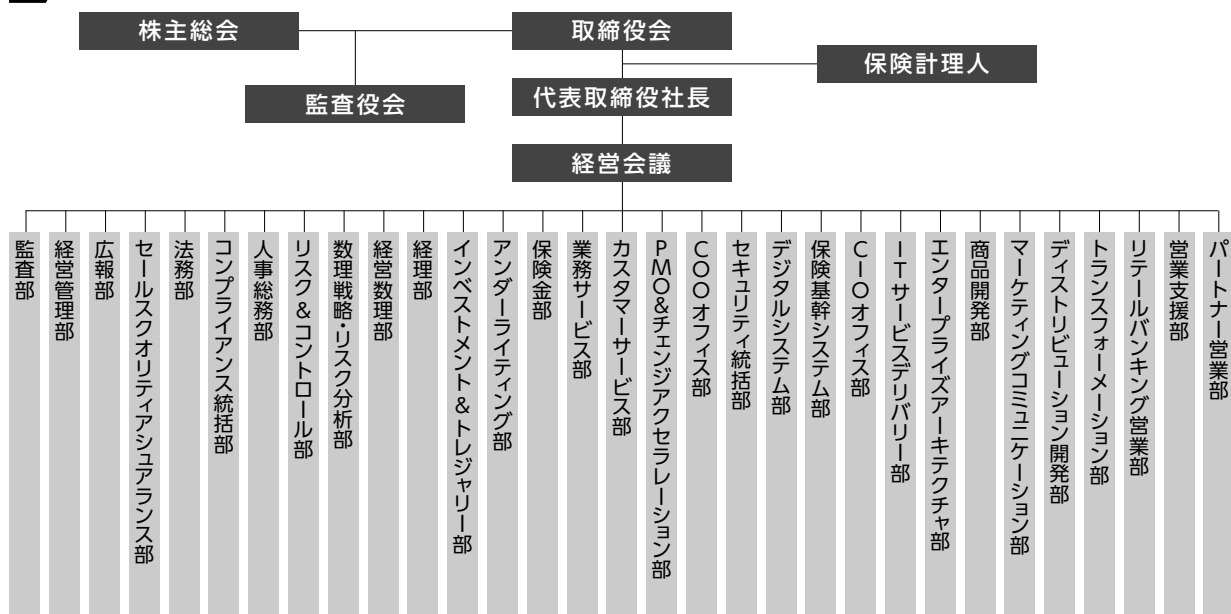
▶ 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行

カーディフ生命保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行を行っています。

2 沿革

2000年	3月	損害保険業免許取得
2000年	5月	カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の営業開始
2000年	6月	地方銀行を契約者として最初の就業不能信用費用保険、失業信用費用保険の契約締結
2004年	7月	悪性新生物診断給付金特約付就業不能信用費用保険の提供開始
2005年	10月	急性心筋梗塞診断給付金特約、脳卒中診断給付金特約付就業不能信用費用保険の提供開始
2006年	6月	傷害保険の提供開始
2006年	8月	重度慢性疾患のみ保障特約、債務繰上返済支援特約付就業不能信用費用保険の提供開始
2010年	7月	金融機関の預金額に保険金が連動する預金付帯のがん保険を提供開始
2011年	12月	就業不能信用費用保険の特約として悪性新生物診断給付金特約(配偶者・女性用)の提供開始
2012年	4月	就業不能生活サポート保険の提供開始
2013年	10月	特定疾病及び重度慢性疾患保障対象外特約の提供開始
2013年	12月	こども保険の販売開始
2014年	7月	団信のウェブ申込みサービス「クイック審査くん(現・カーディフ団信オンライン)」を提供開始
2015年	4月	入院生活サポート保険の提供開始
2015年	12月	傷害保険の特約として傷害危険補償特約及び臨時費用補償特約の提供開始
2016年	12月	就業不能信用費用保険の特約として悪性新生物先進医療給付金特約(配偶者用)の提供開始
2017年	4月	三井住友信託銀行株式会社との保険ビジネスにおける協業に合意
2017年	11月	居住不能信用費用保険の提供開始
2018年	4月	カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店から事業を継承しカーディフ損害保険株式会社として営業開始
2020年	6月	保険金・給付金オンライン請求サービスの提供開始
2020年	7月	住宅ローンを説明する対話型オンラインツール「ローンスマートナビ」の提供開始

3 経営の組織 (2023年7月1日現在)



4 株式・株主の状況（2023年3月31日現在）

4.1 株式の総数

株式の種類	発行可能株式総数	発行済株式総数
普通株式	1,000,000株	7,300株

4.2 株主の状況

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
カーディフ生命保険株式会社	7,300株	100%

5 会計監査人の状況

有限責任監査法人トーマツ

6 役員の状況（2023年7月1日現在）

取締役	
役職名	氏名
代表取締役社長	高屋 智行
取締役(非常勤)	中村 望
取締役(非常勤)	シー・シー・ウィ
取締役(非常勤)	トニー・リヨン
取締役(非常勤)	山口 信明

監査役	
役職名	氏名
監査役(常勤)	荒川 良浩
社外監査役(非常勤)	福島 純夫
社外監査役(非常勤)	井上 恵介

7 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2022年度末	
	2021年度末	2022年度末	2021年度	2022年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	169名	186名	0名	0名	45.2歳	7.0年
（男子）	90名	103名	0名	0名	44.7歳	6.1年
（女子）	79名	83名	0名	0名	45.8歳	8.1年

(注) 1. 上記の職員はすべて当社の親会社であるカーディフ生命保険株式会社の職員で、業務の実態に基づき、当社への部分出向者及び100%出向者を在籍職員数として記載しています。よって当社における採用はありません。

2. 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員を含んでいます。

3. 派遣社員及び臨時職員を含んでいません。

4. 当社では、総合職・一般職の区別をしていません。また、当社には営業職員は在籍していません。

8 平均給与

区分	2022年3月	2023年3月
内勤職員	744千円	721千円

(注) 当社は年俸制を採用しており、左記平均給与はその基本年俸の月額を示しています。賞与、みなし時間外手当及び時間外手当は含みません。

事業と財産の状況

1 直近5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正味収入保険料	10,753	11,544	11,617	12,520	13,745
経常収益	11,039	11,841	12,095	12,843	14,021
経常利益	108	1,951	2,478	2,667	1,608
当期純利益	11	1,314	1,697	1,834	1,059
正味損害率	57.8%	53.2%	55.1%	59.7%	61.5%
正味事業費率	24.1%	19.4%	17.6%	15.8%	13.3%
資本金 (発行済株式総数)	3,650 (7,300株)	3,650 (7,300株)	3,650 (7,300株)	3,650 (7,300株)	3,650 (7,300株)
純資産額	7,211	8,460	10,160	11,907	12,799
総資産額	18,336	21,122	23,701	26,274	29,144
責任準備金残高	5,742	7,228	7,083	7,216	8,115
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	8,146	10,925	12,023	16,174	16,889
ソルベンシー・マージン比率	744.4%	740.3%	1,059.3%	1,161.2%	1,092.3%
配当性向	0.00%	87.80%	0.00%	0.00%	0.00%
従業員数	169名	176名	166名	169名	186名

(注) 1. 2019年度の配当性向及びソルベンシー・マージン比率は、2020年6月30日の取締役会における株主配当に関する決議に基づく数値です。株主配当については、2021年1月29日の取締役会にて支払決議の取消を決議しております。

2. 信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高及び信託財産額については、保険金信託業務を行っていないため記載すべき事項はありません。

2 直近2事業年度における財産の状況

2.1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)	科 目	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,382	5,474	保険契約準備金	12,444	14,541
預貯金	3,382	5,474	支払備金	5,228	6,426
有価証券	16,174	16,889	責任準備金	7,216	8,115
国債	2,051	1,826	その他負債	1,900	1,778
地方債	1,873	1,862	再保険借	859	847
社債	2,922	3,139	外国再保険借	2	4
外国証券	9,327	10,060	未払法人税等	468	307
有形固定資産	91	94	預り金	2	2
建物	52	53	未払金	512	550
その他の有形固定資産	38	41	仮受金	0	0
無形固定資産	3,541	3,243	資産除去債務	54	66
ソフトウェア	337	359	価格変動準備金	20	24
のれん	3,100	2,818	負債の部合計	14,366	16,344
その他の無形固定資産	102	65			
その他資産	1,306	1,518			
未収保険料	44	49	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	資本金	3,650	3,650
再保険貸	1,042	1,225	資本剰余金	3,650	3,650
外国再保険貸	3	0	資本準備金	3,650	3,650
代理業務貸	18	13	利益剰余金	4,700	5,760
未収金	23	39	その他利益剰余金	4,700	5,760
未収収益	19	27	繰越利益剰余金	4,700	5,760
預託金	111	111	株主資本合計	12,000	13,060
仮払金	2	—	其他有価証券評価差額金	△ 92	△ 260
その他の資産	39	51	評価・換算差額等合計	△ 92	△ 260
繰延税金資産	1,778	1,924	純資産の部合計	11,907	12,799
資産の部合計	26,274	29,144	負債及び純資産の部合計	26,274	29,144

貸借対照表に関する注記事項

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。
- (5) 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。
なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 保険契約に関する会計処理
保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する事項

(支払備金)

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額
支払備金 6,426百万円
- (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。
 - ① 算出方法
保険金等の請求があった保険契約については、請求内容、保険契約の内容及び調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。
保険金等の支払事由が既に発生しているものの、未だ請求を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。
 - ② 翌年度の計算書類に与える影響
報告を受けた保険金等の支払特性(発生から報告までの期間、支払完了までの期間等)や損害調査の進捗等に基づき最終損害見積額の再評価を行うことにより、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

3. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
金融資産に係る金利リスク及び信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券	16,889	16,889	—
その他有価証券	16,889	16,889	—

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,826	15,063	—	16,889
その他有価証券	1,826	15,063	—	16,889
国債	1,826	—	—	1,826
地方債	—	1,862	—	1,862
社債	—	3,139	—	3,139
外国証券	—	10,060	—	10,060
資産計	1,826	15,063	—	16,889

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は108百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は497百万円、金銭債務の総額は379百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は1,924百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,726百万円であります。当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額4.9%であります。

9. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	8,856百万円
同上に係る出再支払備金	2,429百万円
差引(イ)	6,426百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	—
計(イ+ロ)	6,426百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	5,033百万円
同上に係る出再責任準備金	211百万円
差引(イ)	4,822百万円
その他の責任準備金(ロ)	3,292百万円
計(イ+ロ)	8,115百万円

10.1株当たり純資産額は、1,753,401円69銭であります。

11.金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2.2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常損益の部	経常収益	12,843	14,021
	保険引受収益	12,520	13,745
	正味収入保険料	12,520	13,745
	資産運用収益	62	85
	利息及び配当金等収入	61	85
	有価証券売却益	0	—
	その他経常収益	260	190
	経常費用	10,175	12,412
	保険引受費用	6,895	9,032
	正味支払保険金	7,259	8,207
	損害調査費	218	248
	諸手数料及び集金費	△ 1,273	△ 1,520
	支払備金繰入額	557	1,198
	責任準備金繰入額	133	898
	資産運用費用	27	34
	有価証券売却損	—	2
	為替差損	2	3
	その他運用費用	24	28
	営業費及び一般管理費	3,253	3,345
	その他経常費用	0	0
	経常利益	2,667	1,608
特別損益の部	特別利益	—	0
	その他特別利益	—	0
	特別損失	3	11
	固定資産処分損	0	8
	価格変動準備金繰入額	3	3
税引前当期純利益		2,664	1,597
法人税及び住民税		693	618
法人税等調整額		136	△ 80
法人税等合計		829	537
当期純利益		1,834	1,059

損益計算書に関する注記事項

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は7,998百万円であり、費用の総額は4,812百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	18,194百万円
支払再保険料	4,448百万円
差引	13,745百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	10,671百万円
回収再保険金	2,464百万円
差引	8,207百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	27百万円
出再保険手数料	1,547百万円
差引	△1,520百万円

5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	1,707百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	509百万円
差引(イ)	1,198百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額(□)	—
計(イ+□)	1,198百万円

6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	352百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	17百万円
差引(イ)	335百万円
その他の責任準備金繰入額(□)	563百万円
計(イ+□)	898百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	85百万円
計	85百万円

8. 1株当たり当期純利益は145,186円24銭であります。

9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2.3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	2,664	1,597
減価償却費	132	162
のれん償却額	281	281
支払備金の増減額(△は減少)	557	1,198
責任準備金の増減額(△は減少)	133	898
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	—
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3	3
利息及び配当金等収入	△ 61	△ 85
有価証券関連損益	△ 0	2
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益(△は益)	0	—
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 12	△ 195
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	197	30
その他	—	—
小 計	3,895	3,893
利息及び配当金等の受取額	80	105
利息の支払額	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 459	△ 783
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516	3,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	—
有価証券の取得による支出	△ 5,547	△ 2,091
有価証券の売却・償還による収入	952	1,112
資産運用活動計	△ 4,595	△ 978
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 1,078	2,237
有形固定資産の取得による支出	△ 31	△ 12
無形固定資産の取得による支出	△ 131	△ 132
事業譲受による支出	—	—
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,758	△ 1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,241	2,092
現金及び現金同等物期首残高	4,623	3,382
現金及び現金同等物期末残高	3,382	5,474

(注) 現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金を含む)及びコールローンです。

2.4 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,650	3,650	3,650	2,865	2,865	10,165	△ 5	△ 5	10,160
当期変動額									
当期純利益				1,834	1,834	1,834			1,834
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△ 87	△ 87	△ 87
当期変動額合計	－	－	－	1,834	1,834	1,834	△ 87	△ 87	1,747
当期末残高	3,650	3,650	3,650	4,700	4,700	12,000	△ 92	△ 92	11,907

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,650	3,650	3,650	4,700	4,700	12,000	△ 92	△ 92	11,907
当期変動額									
当期純利益				1,059	1,059	1,059			1,059
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△ 167	△ 167	△ 167
当期変動額合計	—	—	—	1,059	1,059	1,059	△ 167	△ 167	892
当期末残高	3,650	3,650	3,650	5,760	5,760	13,060	△ 260	△ 260	12,799

株主資本等変動計算書に関する注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりであります。(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,300	—	—	7,300

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。
3. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2.5 保険業法に基づく債権の状況

保険業法に基づく債権はありません。

2.6 元本補填契約のある信託に係る債権の状況

保険金信託業務は行っておりません。

2.7 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,335	15,607
資本金等	12,000	13,060
価格変動準備金	20	24
危険準備金	—	0
異常危険準備金	614	644
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	△128	△361
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,827	2,240
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	2,469	2,857
一般保険リスク相当額 R_1	2,319	2,702
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク相当額 R_3	0	0
資産運用リスク相当額 R_4	495	548
経営管理リスク相当額 R_5	57	65
巨大災害リスク相当額 R_6	39	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (C)	1,161.2%	1,092.3%

(注) 上記については、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この通常の予測を超える危険を示す「リスクの合計額」(P46表中B)に対する、損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力、すなわち「ソルベンシー・

マージン総額」(P46表中A)の割合を示す指標として、保険業法等に基づいて計算されたのが「ソルベンシー・マージン比率」(P46表中C)です。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつで、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

ソルベンシー・マージン総額の内訳

資本金等	貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当等の剰余金の処分として社外へ支出する予定の金額」及び「評価・換算差額等」を控除した金額
価格変動準備金	貸借対照表の「価格変動準備金」の額
危険準備金	貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」の額
異常危険準備金	貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」の額
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	その他目的(売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない)で保有している時価のある有価証券等(貸借対照表の買入金銭債権及び金銭の信託が含まれます)に係る評価差額金に当該評価差額金に対応する「繰延ヘッジ損益」の金額を合計したもの。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益は、法人税等調整額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。(評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。)なお、当社はヘッジ会計の対象となる繰延ヘッジ損益はありません。
その他	「配当準備金の一部」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」の金額。当社では「税効果相当額」の金額を表示しています。

通常の予測を超える危険(リスクの合計額)とは ▶▶ 下記に示す各種の危険の総額を指します

1	保険引受上の危険(一般保険リスク)	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
2	第三分野保険に係る危険(第三分野リスク)	第三分野保険について保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
3	予定利率上の危険(予定利率リスク)	積立型保険等予定利率を使用している保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
4	資産運用上の危険(資産運用リスク)	保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
5	経営管理上の危険(経営管理リスク)	業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で①～④及び⑥以外のもの
6	巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)	通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

2.8 有価証券等の時価情報等(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,302	16,174	△ 128	22	△ 150	17,250	16,889	△ 361	11	△ 373
公社債	6,870	6,846	△ 24	15	△ 39	6,935	6,828	△ 106	9	△ 116
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	9,432	9,327	△ 104	6	△ 110	10,315	10,060	△ 254	1	△ 256
公社債	9,432	9,327	△ 104	6	△ 110	10,315	10,060	△ 254	1	△ 256
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,302	16,174	△ 128	22	△ 150	17,250	16,889	△ 361	11	△ 373
公社債	6,870	6,846	△ 24	15	△ 39	6,935	6,828	△ 106	9	△ 116
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	9,432	9,327	△ 104	6	△ 110	10,315	10,060	△ 254	1	△ 256
公社債	9,432	9,327	△ 104	6	△ 110	10,315	10,060	△ 254	1	△ 256
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記以外の時価情報を有する取引はありません。したがって、次の取引は該当ありません。

- 金銭の信託
- デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを含む)
- 先物外国為替取引
- 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国際証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものにかかわるものに限る)

2.9 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記)並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(注)当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務情報そのものについては監査を受けておりません。

2.10 貸借対照表・損益計算書及び株主資本等変動計算書についての金融商品取引法に基づく公認会計士または監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法に基づく監査を受けていないため、該当ありません。

2.11 財務諸表の正確性、内部監査の有効性について

本ディスクロージャー誌に掲載のカーディフ損害保険株式会社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社代表取締役社長が確認しております。

保険事業の状況

1 主要な業務の状況を示す指標等

1.1 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
傷害保険	11,260	96.9	0.4	12,031	96.1	6.8	13,234	96.3	10.0
費用・利益保険	356	3.1	9.5	488	3.9	37.2	510	3.7	4.4
合計	11,617	100.0	0.6	12,520	100.0	7.8	13,745	100.0	9.8

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

1.2 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
傷害保険	13,415	97.4	9.9	15,172	96.9	13.1	17,580	97.1	15.9
費用・利益保険	359	2.6	9.6	492	3.1	37.1	519	2.9	5.4
合計	13,774	100.0	9.9	15,665	100.0	13.7	18,100	100.0	15.5

(注) 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)

1.3 受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

種 目	2020年度		2021年度		2022年度	
	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
傷害保険	1,334	3,488	1,091	4,232	93	4,440
費用・利益保険	—	3	—	4	—	8
合計	1,334	3,492	1,091	4,236	93	4,448

(注) 1. 受再正味保険料 = 受再契約に係る収入保険料 - (受再解約返戻金 + 受再その他返戻金)

2. 支払再保険料 = 出再契約に係る支払保険料 - (出再保険返戻金 + その他の再保険収入)

1.4 解約返戻金

解約返戻金のある保険商品を取り扱っておりませんので、該当ありません。

1.5 保険引受利益

(単位:百万円)

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
傷害保険	1,923	2,151	1,068
費用・利益保険	246	220	298
合計	2,170	2,371	1,366

1.6 正味支払保険金及び元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目	2020年度		2021年度		2022年度	
	正味支払保険金	元受正味保険金	正味支払保険金	元受正味保険金	正味支払保険金	元受正味保険金
傷害保険	6,160	6,871	7,235	8,737	8,190	10,296
費用・利益保険	32	32	23	23	17	17
合計	6,193	6,903	7,259	8,760	8,207	10,313

(注) 1. 正味支払保険金 = 支払保険金(元受正味保険金 + 受再正味保険金) - 回収再保険金

2. 元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

1.7 受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	2020年度		2021年度		2022年度	
	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
傷害保険	1,050	1,760	956	2,458	357	2,464
費用・利益保険	—	—	—	—	—	—
合計	1,050	1,760	956	2,458	357	2,464

(注) 1. 受再正味保険金 = 受再契約に係る支払保険金 - 受再保険金戻入

2. 回収再保険金 = 出再契約に係る回収保険金 - 再保険金割戻

1.8 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
傷害保険	56.5	17.4	74.0	62.0	15.6	77.6	63.8	13.1	76.8
費用・利益保険	9.3	22.1	31.5	4.9	20.3	25.2	3.6	18.8	22.4
合計	55.1	17.6	72.7	59.7	15.8	75.5	61.5	13.3	74.8

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

2 保険契約に関する指標等

2.1 契約者配当金

契約者配当金のある保険商品を取り扱っておりませんので、該当ありません。

2.2 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
傷害保険	67.9	22.1	90.0	65.6	19.9	85.5	73.3	19.0	92.3
費用・利益保険	11.7	22.9	34.5	5.8	24.3	30.1	3.8	22.4	26.3
合計	66.6	22.1	88.7	64.1	20.0	84.1	71.5	19.1	90.6

- (注) 1. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 2. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 4. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 5. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 6. 上記の費用・利益保険は、就業不能信用費用保険及び失業信用費用保険の合算値で、その他の保険商品については傷害保険に含まれております。

2.3 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	—	—	—

(注) 左記は、収入保険料(元受正味保険料と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

2.4 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2021年度	4社	100.0%
2022年度	4社	100.0%

(注) 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。

2.5 出再保険料の格付けごとの割合

	A以上	BBB以上	その他	合 計
2021年度	100.0%	—	—	100.0%
2022年度	100.0%	—	—	100.0%

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。
 2. スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)の格付けを使用しています。

2.6 未収再保険金

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
1 年度開始時の未収再保険金	1,428	1,021	1,046
2 当該年度に回収できる事由が発生した額	1,760	2,458	2,464
3 当該年度回収等	2,167	2,433	2,283
4 1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	1,021	1,046	1,226

IV. 経理の状況

1 経理に関する指標等

1.1 支払備金明細表

(単位:百万円)

種 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
傷害保険	4,652	5,210	6,409
費用・利益保険	17	18	17
合計	4,670	5,228	6,426

1.2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

種 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
傷害保険	6,529	6,517	7,317
費用・利益保険	553	698	797
合計	7,083	7,216	8,115

1.3 責任準備金の残高の内訳

(単位:百万円)

	種 目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合 計
2020年度末	傷害保険	3,906	419	—	2,203	—	6,529
	費用・利益保険	251	207	—	94	—	553
	合計	4,157	627	—	2,298	—	7,083
2021年度末	傷害保険	4,170	393	—	1,954	—	6,517
	費用・利益保険	316	221	—	160	—	698
	合計	4,487	614	—	2,114	—	7,216
2022年度末	傷害保険	4,485	408	0	2,423	—	7,317
	費用・利益保険	336	235	—	224	—	797
	合計	4,822	644	0	2,648	—	8,115

1.4 責任準備金積立水準

区 分		2020年度末	2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 積立率 = (実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項及び第149条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項及び第149条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

1.5 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		2021年度末 残高	2022年度末 残高	2022年度 増減額	計上の理由及び 算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
価格変動準備金		20	24	3	貸借対照表注記事項に記載

1.6 貸付金の償却状況

貸付金はありません。

1.7 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	▶ 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1%
	▶ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。
	▶ 発生損害額の増加により、元受その他返戻金(優良戻し)の額が減少、再保険配当金が減少、異常危険準備金の取崩額が増加、普通責任準備金(初年度収支残)が減少するものとします。
	経常利益の減少額は、正味支払保険金・支払備金積増額の増加額、元受その他返戻金(優良戻し)の減少額、再保険配当金の減少額、異常危険準備金の取崩額の増加額、普通責任準備金(初年度収支残)の減少額を考慮した損益計算により求めています。

	2021年度	2022年度
経常利益の減少額	20百万円	24百万円

(注) 異常危険準備金残高の取崩額 393百万円(決算時)、393百万円(損害率の上昇時)

1.8 事業費(損害調査費を含む)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	1,695	1,788	1,807
物件費	1,529	1,573	1,680
税金・拠出金・負担金	108	110	106
諸手数料及び集金費	△ 1,085	△ 1,273	△ 1,520
合計	2,248	2,198	2,073

1.9 期首時点支払備金(見積り額)の 当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

	期首 支払備金	前期以前発生 事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生 事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2018年度	3,956	2,790	1,225	△ 60
2019年度	4,248	2,986	1,264	△ 3
2020年度	4,235	2,816	2,246	△ 827
2021年度	5,965	3,197	2,314	453
2022年度	6,823	4,058	3,666	△ 901

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

1.10 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

(傷害)

(単位:百万円)

事故発生年度		2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払 備金	事故発生 年度末	5,961			6,202			7,772			10,045			11,315		
	1年後	5,809	0.975	△ 151	6,747	1.088	545	7,618	0.980	△ 153	10,247	1.020	201			
	2年後	5,996	1.032	186	6,653	0.986	△ 93	7,908	1.038	289						
	3年後	5,956	0.993	△ 39	6,727	1.011	74									
	4年後	6,098	1.024	141												
最終損害 見積り額		6,098			6,727			7,908			10,247			11,315		
累計保険金		5,889			6,098			7,104			8,466			6,248		
支払備金		208			629			804			1,781			5,067		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

2 資産運用に関する指標等

2.1 2022年度の資産の運用概況

1) 運用環境

2022年度の日本経済は、コロナ禍からの回復が進むなかで、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や世界経済減速の影響により、そのペースは緩やかなものに留まりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、米国株式の下落や日本銀行の金融政策の修正を受け、26,000円を下回る局面もありましたが、経済活動の回復による企業業績の改善等により底堅く推移しました。結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比220円05銭下落の2万8,041円48銭となりました。

国内長期金利は、0.25%近辺で推移した後、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）において長期金利の許容変動幅を広げたことで、0.50%近辺まで上昇しました。年度末にかけて、米国の利上げ観測の後退や日銀の金融政策決定会合において金融緩和政策の維持を決定したことなどを背景に、長期金利は低下傾向になりました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは0.320%となりました。

円ドルの為替相場は、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めを背景に日米金利差が拡大したことなどから、急速に円安が進みました。年度後半にかけては、日本政府・日本銀行による為替介入やイールドカーブ・コントロールの変更に より、やや円安が解消しました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比11円14銭円安ドル高の133円53銭となりました。

円ユーロの為替相場は、夏場以降、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めに転じたことから、円ドル同様に急速に円安が進みました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比9円02銭円安ユーロ高の145円72銭となりました。

2) 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

3) 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。資産構成は次頁のとおりました。

資産運用収益は、有価証券売却益が小幅に減少しましたが、利息及び配当金収入が増加したことにより、前年度比22百万円増の85百万円となりました。また資産運用費用は、有価証券売却損の増加などにより、前年度比7百万円増の34百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から15百万円増加し51百万円となりました。

2.2 ポートフォリオの推移(資産の構成及び増減)

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末			2021年度末			2022年度末		
	金額	構成比	増減	金額	構成比	増減	金額	構成比	増減
預貯金	4,623	19.5	2,407	3,382	12.9	△ 1,241	5,474	18.8	2,092
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	12,023	50.7	1,098	16,174	61.6	4,150	16,889	58.0	715
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	60	0.3	△ 12	52	0.2	△ 8	53	0.2	0
運用資産合計	16,708	70.5	3,493	19,609	74.6	2,900	22,417	76.9	2,807
総資産	23,701	100.0	2,579	26,274	100.0	2,572	29,144	100.0	2,870

2.3 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度		2022年度	
	利息配当収入額	運用利回り	利息配当収入額	運用利回り	利息配当収入額	運用利回り
預貯金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	27	0.24	61	0.45	85	0.49
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小計	27	0.19	61	0.35	85	0.39
その他	—	—	—	—	—	—
合計	27	0.19	61	0.15	85	0.19

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの平均運用額、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 平均運用額は、各月末残高の平均に基づいて算出しています。

2.4 海外投融資に関する指標

「海外投融資残高及び構成比」については、「2.7 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比」をご参照ください。「海外投融資利回り」は、「2.8 保有有価証券利回り」をご参照ください。

2.5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
支払利息	—	—	—
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	2	—	2
有価証券評価損	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	4	2	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	18	24	28
合計	25	27	34

2.6 商品有価証券の平均残高及び売買高

商品有価証券は保有しておりませんので、該当ありません。

2.7 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	2,428	20.2	2,051	12.7	1,826	10.8
地方債	1,887	15.7	1,873	11.6	1,862	11.0
社債	1,000	8.3	2,922	18.1	3,139	18.6
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	6,707	55.8	9,327	57.7	10,060	60.2
その他の証券	—	—	—	—	—	—
合計	12,023	100.0	16,174	100.0	16,889	100.0

2.8 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
公社債	0.08	0.27	0.27
株式	—	—	—
外国証券	0.37	0.55	0.71
その他の証券	—	—	—
合計	0.24	0.43	0.54

2.9 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2020年度末	国債	352	865	714	100	—	2,428
	地方債	—	101	102	982	701	1,887
	社債	—	—	—	300	699	1,000
	外国証券	402	1,505	2,605	813	494	6,707
	公社債	402	1,505	2,605	813	494	6,707
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	合計	755	2,473	3,422	2,197	1,895	12,023
2021年度末	国債	301	1,265	100	—	383	2,051
	地方債	—	101	263	1,212	296	1,873
	社債	—	—	299	—	2,182	2,922
	外国証券	500	3,891	1,746	1,333	1,365	9,327
	公社債	500	3,891	1,746	1,333	1,365	9,327
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	合計	801	5,257	2,409	2,545	3,843	16,174
2022年度末	国債	553	706	100	—	99	1,826
	地方債	100	101	967	693	—	1,862
	社債	—	—	299	390	2,449	3,139
	外国証券	1,697	3,216	2,248	1,485	949	10,060
	公社債	1,697	3,216	2,248	1,485	949	10,060
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	合計	2,351	4,023	3,616	2,568	3,498	16,889

2.10 業種別保有株式

株式は保有しておりませんので、該当ありません。

2.11 貸付金に関する指標

当社は保険約款貸付及び一般貸付は行っておりません。したがって、「貸付金の残存期間別の残高」、「担保別貸付金残高」、「使途別の貸付金残高及び構成比」、「業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合」及び「規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合」の掲載を省略いたします。

2.12 有形固定資産及び有形固定資産の残高

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
土地	—	—	—
営業用	—	—	—
賃貸用	—	—	—
建物	60	52	53
営業用	60	52	53
賃貸用	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—
営業用	—	—	—
賃貸用	—	—	—
合計	60	52	53
営業用	60	52	53
賃貸用	—	—	—
その他の有形固定資産	20	38	41
有形固定資産合計	81	91	94

3 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産は保有しておりませんので、該当ありません。

V. 保険会社の運営

1 リスク管理の体制 P.23をご覧ください。

2 法令遵守の体制 P.25をご覧ください。

3 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

3.1 第三分野保険における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

医療保険やがん保険、介護保険などの第三分野保険は、商品内容の多様化が進んでおり、また、医療政策の変更や医療技術の進歩等による影響もたらす不確実性が高いという特徴があります。当社では、こうした第三分野保険のリスク特性を踏まえ、平成10年大蔵省告示第231号に従いストレステストを実施しています。また、ストレステストの結果を踏まえ、保険業法第121条に基づく負債十分性テストを行い、責任準備金の十分性を検証しています。

3.2 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

負債十分性テスト及びストレステストにおける危険発生率は、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しています。危険発生率は実績の発生率等を基礎として、保険金等の増加をそれぞれ99.0%、97.7%の確率でカバーする水準としています。

3.3 負債十分性テスト、ストレステストの結果（保険料積立金、危険準備金の額）

ストレステストの結果、2022年度において、危険準備金を積み増す必要はありませんでした。また、その結果、負債十分性テストの対象となる商品区分はありませんでした。

VI. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等はありません。

この資料は保険業法第111条に基づき、当社の事業活動及び財務状況などをご報告するために制作したディスクロージャー資料です。決算データは、明示している場合を除き、2023年3月31日現在の情報です。決算データ以外は、明示している場合を除き、2023年6月1日現在の情報を記載しています。

記載された2018年3月31日以前の情報は、カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店に関するものです。2018年4月1日以降の情報は、カーディフ損害保険株式会社に関するものです。
最新の情報はホームページをご覧ください。

▶ カーディフ損害保険株式会社
<https://nonlife.cardif.co.jp>